

要 求 実 現

小学校の給食が無償化

<長年の運動が実を結ぶ>



日本共産党は、憲法第26条の「義務教育は、これを無償とする」に即して、小中学校の給食無償化を住民のみなさんとともに求めてきました。市議会においても2019年から無償化の実現をめざし質問を重ねてきました。

また、24年の12月議会では請願「市原市に小中学校給食費無償化に向けての財政措置をもとめることについて」が賛成多数で可決され無償化への期待が高まっていました。

中学校でも無償化を実現しましょう

市は「国による公費負担が望ましい」との立場で市独自の施策を拒否してきましたが、2018年の党議員の国会質問をきっかけに、地方自治体独自の無償化を求める声が大きく広がり、国を動かしました。

今後、同じ義務教育である中学校での無償化の実現に力をつくしていきます。

給食費の負担わりあい (円)

	保護者	市原市など	国
現状	4,500	2,000	
今後	0	1,300	5,200

市営水道料引き上げを4カ月間凍結

市営水道料金は値上げが強行されましたが(別項)、県が値上げした水道料金を4カ月凍結したのに合わせて市も4カ月間値上げをしない事を決めました。

日本共産党は物価高騰から暮らしを守る立場で県営水道の値上げに反対し知事選挙でも訴えてきましたが、この事も力になり今回の措置になったものと考えています。



国際法を無視したアメリカ、イスラエルのイラン攻撃やめよの声を大きく

2月28日、アメリカ、イスラエルの国際法違反のイラン攻撃により、戦火が拡大し、原油価格の高騰により、医療や産業などへの大きな影響が出ています。市原市は物価高騰の影響を食い止め、市民や産業を守る緊急の施策を進めて下さい。一刻も早く戦争をやめる外交努力を国に求めます。

皆様のご意見ご要望をお寄せください。

発行 **日本共産党市原市議団**

連絡先 TEL 0436(21)4785 市原市平田651-1
FAX 0436(21)4740

mail jcpichiharashigidan@gmail.com

駒形やす子
090-5328-7914
事務所 0436(26)4158

福田まさひこ
090-6716-4365
事務所 0436(37)4170

無料 法律相談

弁護士が対応します

午後1時~3時/予約制(前週金曜日迄)
いずれも第1第3月曜日(祝日除く)
連絡は各市議へお願いします。

—	6月1日	7月6日
5月18日	6月15日	—

この「市議会だより」は政務活動費で発行しています。

日本共産党

市議会だより

2026年春季号(No.152)

2026年第1回定例会報告



駒形やす子



福田まさひこ

市民へ新たな負担にNo!

ごみ袋の値上げに反対



議案関連資料

＝ 議案は異例の継続審査に ＝

市は「ごみ処理手数料の有料化」議案を3月議会に提出しましたが、議案は継続審査となり採決は次の議会に持ち越しとなりました。

現在市民が購入している家庭用ごみ袋の価格は、製造流通コストのみの価格であり、ごみ処理の経費分(手数料)は含まれていません。市は手数料を有料化し、現行1リットルあたりの袋の値段を4倍化、市の歳入として年間6億4千万円(2027年度)を見込んでいます。

同時に、プラごみの分別回収と資源化、週2回の可燃ごみ、週1回のプラごみ回収計画を示しています。

現在(手数料無料)	0.25円/1ℓ (45ℓ袋は約10円)	袋の製造流通コストのみ
手数料有料化	1円/1ℓ (45ℓ袋は45円)	(10、20、30ℓ袋も同様)

市は有料化の理由として、ごみ減量化・再資源化の推進、ごみ排出量に応じた費用負担の公平化をあげています。

ごみ減量は、市民意識の向上なくして実現できません。分別収集の徹底や啓蒙活動などを先行して実施すべきです。また、経済的に弱い立場の方、介護が必要なお年寄りや赤ちゃんをもつ家庭など減量が困難な世帯への配慮はなされていません。



家庭ごみの処理は市の責任

市原市の「条例」では家庭ごみの処理は、「市がしなければならない」とあります。市の責任、税金で処理すべきところを、本議案は「条例」を改正し、新たに市民に負担を求めることとなります。

また、新しいごみ焼却場建設、運営管理費に多額の事業費(25年間で総額850億円)を計画しており、2032年度には市の負債残高が過去最大の1000億円を超す見通しです。財政状況の悪化を理由に市民にさらなる負担増の可能性が考えられます。

市民の声が反映した市政に

議会では多くの会派が反対の意向を示したことにより、市当局は議案否決を懸念し、継続審査を議会側に伝えてきていました。

地方自治法では「会期不継続」が原則であり、継続審査は特別な場合とされています。共産党は、本議案は審議を通して問題が明らかになったとし採決(否決)すべきで、継続審査には反対を表明しました。

閉会中審査や次の議会においては、署名など市民の声が反映されるようめざしていきます。

危ぶまれる財政の危機 大型建設事業の見直しを

<日本共産党は2026年度予算に反対しました>



福中市議
代表質問

なぜ461億円もの赤字見通し

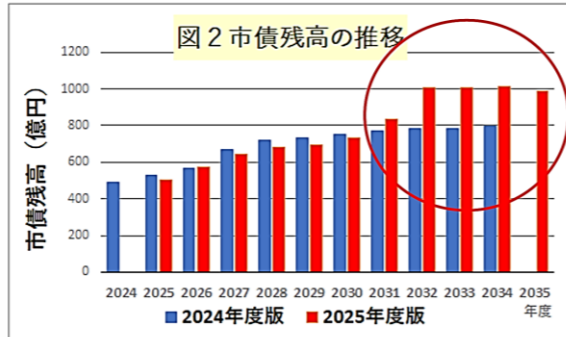
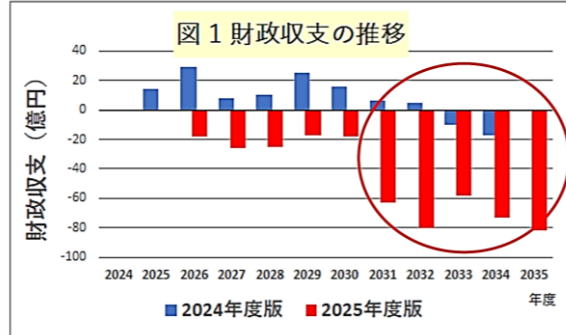
市は、今後10年間の収支（1年間の歳入から歳出を差し引いた金額）と市債残高（市が借り入れた金額残高）状況を長期財政収支見通しとして、明らかにしています。

24年と25年度版での見通しを比較すると大きな変化があります。

財政収支（図1）では、24年度版では歳入が86億円の黒字だったのが、25年度版では461億円の赤字見通しになっています。

とりわけ31年度より収支不足が単年度で60～80億円と増加しています。

市債残高（図2）は32年度より急激に上昇し、30年前のバブル崩壊直後の1996年に過去最大であった944億円を越す1000億円に達する見通しとなっています。



◆大きな赤字の2つの要因

大型建設事業と利払い費増大

一つは現在でもめじろおしの大型建設事業（右表）に加えて、32年度よりさらに高額な事業であるごみ焼却施設更新事業などによる市債残高の増大です。

二つ目は、金利上昇による市債にかかる利払い費（公債費）の増大で、24年度見通しでは1%台の金利が、25年度では3～4%に上昇し、大きくのしかかってきます。

（各種事業の2026年度における予算額）

事業名	金額（百万円）
粗大ごみ処理施設更新	5,576
サンプラザ市原改修	689
チバニアン施設整備	440
ちはら台学校給食共同調理場	1,265
八幡椎津線整備（平成通り）	975
小中学校空調整備（特別教室）	1,697
ごみ焼却場施設更新	56
拠点まちづくり(五井地区)	135
市庁舎整備	1,008
合計	11,841

（各事業全体の予算ではありません）

財政危機回避のために 総合計画の見直しを

昨年度25年度の普通建設事業の全予算に占める割合は、千葉県の全自治体平均で11.6%に対して、市原市は14.2%に達しています。多額の大型建設事業を内容とする「総合計画」をそのまま実行するならば、大変な財政状況を作り出すのではないのでしょうか。

長期財政収支見通しにたって、大規模事業の大胆な見直しと優先順位づけ、設備仕様などの精査が必要です。その際には、市民の暮らしと市内中小企業への発注などを優先する事が求められます。

財政改善のためとして、暮らしを危うくする各種公共料金の引き上げなど、新たな市民負担につながる施策は認められません。

【議案採決状況】

共産党は、市長提案議案に対して国保料、市営水道料引き上げ議案と2026年度予算案について反対しました。

共産党以外の他の会派、無所属議員は予算案など41件全ての議案に賛成しました。



反対討論

くらしひっ迫 市民負担増はダメ

筋違い国保料引き上げ

国は「現役世代の負担軽減」をかかげながら、4月から現役世代を含む、すべての医療保険に「子ども・子育て支援金」を上乗せし徴収します。

税でも保険料でもない新たな負担を公的医療保険にまぎれ込ませて徴収するという、きわめて異例で筋違いの制度です。

今回の引き上げでは、1人当たり平均保険料が年額で現行114,200円から117,486円となり、率で約3%、金額で3,286円の引き上げとなります。

子育て支援を本気で強化するのなら国の負担で対応すべきです。今でも高くて払いきれない国保料の負担増は許せません。

市営水道料引き上げ

市の水道は、臨海部を給水区域とする県営水道と、内陸部を区域とする市営水道に分けられます。市営水道は2025年3月末現在で、市面積の約77%の区域、人口約4万2千人に給水しています。

県営水道はこの4月から平均18.6%料金が引き上げられており、それに合わせた形で、市営水道も同率の引上げです。

一般家庭では年間で現行32,280円が38,040円となり、5,760円の引き上げとなります。



学校統廃合施策の再考を

市はまちづくりの方向性を定めた「総合計画」の実現をめざし「公共資産（公共施設、インフラ、土地）の質・量・コストの最適化」を追求する『公共資産マネジメント』を強調し、公共施設の統廃合や再配置、複合化そして民間活力活用などを強力にすすめています。

2016年に決められた計画では、公共施設の更新は施設面積の25%削減を目標としています。そして学校面積の4割削減が示されています。

南総、加茂や三和地域における学校規模適正化の取組み、辰巳台地区で開始されている学校施設などの更新事業においては、この学校面積4割削減が施策の根底にあります。

今、学校ごとの更新費用を惜しんで、統廃合を進めれば、子どもの成長や地域の発展に負の影響を及ぼしまちづくりの将来に禍根を

残すのではないのでしょうか。

いったん閉校してしまえば、その廃校舎の利活用をはかるなど、経済的な合理性も見出すことはできません。

近代以降の日本の歴史を振り返れば、明治期や戦後復興の礎を私たち日本人は教育に求めたのではないのでしょうか。その教育の基本はこれまで小学校と中学校がそれぞれの役割を担い、小学生が通える範囲の小学校区という生活圏が地域を支えてきました。

次期公共資産マネジメント推進計画作成にあたり、「子どもの最善の利益」という権利を守り、そして地域文化を守るという経済合理性の面からも、学校統廃合施策の再考を求めました。



150年の歴史を祝う市西小学校



総括質疑
意見陳述